

第12回刈谷市スマートシティ推進協議会 議事録

- 日時：2026年3月24日
- 場所：刈谷市役所 7階大会議室及び ZOOM
- 議事：

開会

- 挨拶（企画財政部長）
 - ・ 定刻となったため、第12回刈谷市スマートシティ推進協議会を開会する。
- 挨拶（会長）
 - ・ 本日はご参加くださり感謝申し上げます。
 - ・ 本協議会は令和4年10月の開始以降、会員企業の協力のもと、令和4年度に5件、令和5年度に7件、令和6年度に11件、令和7年度に9件のプロジェクトを積み重ねてきた。
 - ・ 本日は、令和7年度の活動報告、3件の課題解決型実証プロジェクトの成果報告、及び令和8年度の活動計画について議論いただく予定である。
 - ・ 近年は STATION Ai に市職員2名を派遣し、市内中小企業とスタートアップをつなぐ取組も進めている。今後も官民協働によりスマートシティの取組を進めていきたい、引き続き協力をお願いしたい。
- 資料について（企画政策課みらい共創係）
 - ・ 本日使用する資料は、ご登録いただいているメールアドレスあてに、事前にお送りした。紙資料は配付しないため、ご了承いただきたい。

議題1 令和7年度活動報告及び課題解決型実証プロジェクトの成果報告について（資料1-1、1-2）

- 資料1-1「令和7年度活動報告について」について、スマートシティ推進協議会の活動状況、令和7年度中に実施した実証プロジェクト、これまでの実証プロジェクトの評価結果の3点について説明する。（企画政策課みらい共創係）
 - ・ スマートシティ推進協議会の活動状況
 - 5月に第11回協議会を開催し、令和6年度課題解決型実証プロジェクトの活動報告、令和7年度課題解決型実証プロジェクトの選定結果、及び令和7年度の活動予定を共有した。
 - 新たな取組として、8月及び10月に会員交流会、2月に実証中の5つのプロジェクトの見学会を実施した。
 - 1月には、MIRAERA株式会社、一般社団法人 One Smile Foundation、SpoLive Interactive株式会社の3社が新たに会員となった。
 - ・ 令和7年度中に実施した実証プロジェクト
 - 課題解決型3件、フィールド提供型4件、県プロジェクト2件の計9件を実施した。
 - 課題解決型として、「スマートスリープ 2025～働き世代の睡眠改革へ向けた第一歩～」、「笑顔が寄付に変わる！共感型まちづくり広告プロジェクト」、「刈谷市スポーツファンサイト【K

スポ】」の 3 件を実施した。

- フィールド提供型では、アイシンの音声認識アプリ「YYSystem」を市役所窓口を導入し、主に外国人対応に活用した。総合窓口での利用が多く、翻訳精度向上へのニーズも確認された。
- 天美堂塗装処によるドローンを活用した有害鳥対策を実施した。特に 5 月の田植え時期に深刻となるカラス被害に対し、ドローンによる追い払いが有効であり、農家からも前年より被害が減少したとの報告があった。
- 県プロジェクトとしては、ソフトバンクを中心とした「あいちデジタルヘルスプロジェクト」に参画し、AI ヘルスチェックやヘルスケアアプリの活用を通じたフレイル予防の取組を進めた。
- NTT 西日本・NTT Sportict による AI カメラを活用したスポーツ映像配信、デンソー・名古屋大学による AI ロボット「Julie」プロジェクト 2.0、トワールによるパブリックビューイング及び似た選手マッチングを組み合わせたユニバーサルデザインなまちづくりの取組を実施した。
- これまでの実証プロジェクトの評価結果
 - 昨年度までに実施したプロジェクトについて、社会実装に向けたフォローアップの必要性を整理するため評価を行った。
 - 既に実装済みの案件、継続中の案件、及びフィールド提供型案件を除いた 13 件を評価対象とし、担当課ヒアリングを通じて「費用対効果」と「市民の生活が豊かになるか」の 2 軸で、○・△・×の 3 段階評価を行った。
 - 「刈谷スマートウェルネスプロジェクト（救急車 5G 映像伝送）」は、技術面・費用対効果ともに高い水準にあるが、広域的な運用調整が必要であるため、引き続きフォローアップを継続する。
 - 水道管漏水の早期発見と予防保全の実現については、愛知県内の水道事業広域化の動向を踏まえながら、引き続き状況を注視する。
 - その他の案件は、現時点では定例的なフォローは終了するが、技術革新や社会状況の変化に応じて再検討できるよう、引き続き情報収集を行う。

- 質疑応答

- （特になし）

- 資料 1 – 2「令和 7 年度課題解決型実証プロジェクトの活動報告について」について、昨年度実施した、3 件の課題解決型実証プロジェクトについて、各事業者からプレゼン 10 分 + 担当課総括 & 質疑応答 5 分の 15 分間で進めていく。（企画政策課みらい共創係）
 - ・ 働く世代の睡眠習慣の改善（健康推進課×MIRAERA 株式会社）
 - ・ 誰もが足を止めなくなる駅前空間の創出（まちづくり推進課×一般社団法人 One Smile Foundation）
 - ・ デジタルが導くホームタウンパートナーの認知度向上（スポーツ課×SpoLive Interactive 株式会社）

○働く世代の睡眠習慣の改善（MIRAERA 株式会社）

- 実証内容の説明
 - ・ プロジェクトは、令和 7 年 7 月から令和 8 年 3 月までの約 9 か月間、市内 11 社の協力のもと実施した。
 - ・ LINE アンケートを活用した睡眠状況の把握、企業別の分析レポート作成、産業医による睡眠セミナー、各社独自施策の実施、最終アンケートという PDCA サイクルを進めた。
 - ・ LINE 登録者数は 426 名であり、就寝・起床時間、睡眠の質などを継続的に把握した。
 - ・ 結果を踏まえ、各社ごとに課題を整理し、仮眠環境整備、毎日の睡眠チェック、睡眠グッズ配布、情報提供等の独自施策を展開した。
 - ・ アンケート分析からは、睡眠不足の蔓延、睡眠の質への不満、業務パフォーマンスへの影響、メンタルヘルスへの影響という 4 つの主要課題が明らかになった。
 - ・ 睡眠セミナー後のアンケートでは、内容理解度 84%、睡眠知識の深化約 90%、行動変容の意欲 78%と、いずれも高い水準の結果が得られた。
 - ・ 最終アンケートでは、「睡眠が改善した」27%、「きっかけになった」60%、「睡眠の質を意識した」47%、「参考になった」54%となり、具体的な行動変容は 73 件確認された。自由記述では、カフェイン摂取の見直し、就寝時間の固定、運動や柔軟の実施、飲酒量の見直し等が挙げられた。
 - ・ 実装に向けた課題として 3 点考えられる。
 - オンライン調査に不慣れな従業員への対応
 - 企業ごとの取組時間や体制の差への配慮
 - 継続的な改善を支える仕組みづくり
- 質疑応答

質問：LINE から産業医等に相談できる仕組みもあったが、具体的な相談はあったか？

回答：働き方に関する個別相談があり、一部、医療機関受診につながった例もある。LINE というアクセスしやすいツールを用いたことは有効であった。
- 担当課からのコメント
 - ・ 市内 11 事業所が、それぞれの事情や課題感を踏まえて参加してくださった。特に夜勤や不規則勤務のある事業所では、本テーマへの関心が高かった。
 - ・ LINE は身近なツールである一方、プライベートとの線引きが難しいという面もあり、回答が伸び悩む場

面もあったが、その後の事後アンケートを通じて各事業所の課題を整理し、オリジナル施策につなげることができた。

- ・ 睡眠だけで健康課題の全てが解決するわけではないが、睡眠状況の把握からメンタルヘルスや生活習慣病予防につながる示唆も多く得られ、今後の健康経営推進に向けて重要な実証になった。

○誰もが足を止めたくなる駅前空間の創出（一般社団法人 One Smile Foundation）

● 実証内容の説明

- ・ 刈谷駅周辺では、サイネージやポスター、SNS 等による情報発信を行っても、駅利用者に届きにくいという課題があった。このため、通行者が足を止めたくなる駅前空間の創出を目指し、笑顔を検出すると演出が表示され、笑顔 1 回につき 1 円の寄付が発生する「Smiral（スマイラル）」を導入した。
- ・ 名鉄刈谷駅改札前及びカリココの 2 か所にディスプレイを設置し、通行者の笑顔や反応を定量的に把握した。期間中の総笑顔数は 13 万回を超え、寄付額は 131,624 円となった。
- ・ 広告表示に対する注目状況や接触回数等の KPI を取得し、従来のリアル広告では把握しにくかった効果測定の可能性を確認した。また、市独自調査の滞留傾向とも一定の相関が見られた。
- ・ 寄付先は市民投票により決定し、駅前空間の滞在を快適にする「日よけ」や「ベンチ」等に活用する方向となった。
- ・ 実装に向けた課題として 3 点考えられる。
 - 広告出稿企業の確保を含めたビジネスモデルの構築
 - より継続的に滞留を生む演出内容の検討
 - 広告代理店等との連携強化

● 質疑応答

質問：設置費用、維持管理費、KPI の集計等に係る費用感ほどの程度か。

回答：今回の実証ではスマートフォンを用いたが、今後の社会実装を見据えた機材構成では、初期費用は 20 万円前後、維持費は月額数万円程度を想定している。広告出稿を組み合わせたビジネスモデルもあわせて検討している。

質問：足を止めた先で、さらに滞留を促すためにはどのような工夫が考えられるか。

回答：笑顔に応じて演出が変化するストーリー性や、ミクミクのようなビジュアルを用いた参加型表現など、利用者が自分事として関わられるコンテンツを入れることで、より長い滞留につながると考えている。

● 担当課からのコメント

- ・ 刈谷駅は本市の玄関口であり、平日 1 日あたり約 7 万人が利用する大きなポテンシャルを持つ空間である。単なる通過点ではなく、足を止めてもらえる空間にしたいとの思いから本課題を設定した。
- ・ 実証期間中には、高校生、外国人、親子連れなど多様な来訪者がモニターに笑顔を向けて楽しんでいる様子を何度も確認できた。
- ・ 今後も効果検証を続けながら、公共空間の新たな活用方法や、にぎわいづくり・情報発信への展開につながることを期待している。

○デジタルが導くホームタウンパートナーの認知度向上（SpoLive Interactive 株式会社）

● 実証内容の説明

- ・ 刈谷市にはホームタウンパートナー制度があるが、特に若年層における認知度向上が課題であった。最終的にはスポーツへの関心を高め、自らスポーツを始めるきっかけづくりにつなげることを目指して実施した。
- ・ 主な取組は 3 つである。
 - ホームタウンパートナー11 チームの情報を集約した「刈谷市スポーツファンサイト【K スポ】」の構築であり、公式サイトニュースや試合情報を一覧で確認できるようにした。
 - 選手と子ども・保護者がオンラインで交流する「刈谷キラキラ教室オンライン」を全 10 回実施した。
 - フォロー促進と定期訪問を狙ったデジタルカード配布。
- ・ キラキラ教室オンラインの視聴数は目標の 218%にあたる 4,365 人、コメント数は 700 件超となり、選手との交流機会として高い関心が確認された。特に、オンラインセッションを実施したチームでは児童の認知度向上が明確に見られた。
- ・ 一般市民向けアンケートでは、K スポの認知は約半数、利用は 15%程度であり、更なる周知は必要である一方、利用者からは好意的な評価が多く、ホームタウンパートナーへの好感度や行動変容の兆しも確認された。
- ・ 実装に向けた課題としては 5 点考えられる。
 - 児童・市民への認知拡大
 - 継続利用につながる導線設計
 - チームごとの発信頻度やコンテンツの濃淡への対応
 - SNS との連携強化
 - キラキラ教室の定期開催
- ・ 今後はアマチュアスポーツや他のスポーツ関連サービスとの連携も視野に、持続可能な運営モデルを検討していく。

● 質疑応答

質問：デジタルカードについて、利用者の反応や具体的な効果はあったか？

回答：デジタルカードを配布した期間はフォロー数の伸びが顕著であった。選手カードを集める楽しさが継続利用の動機づけになる可能性があり、今後の発展性を感じている。

● 担当課からのコメント

- ・ 今回の取組により、試合中の姿だけではなく、選手がその競技を選んだ理由や子どもの頃の経験、刈谷での過ごし方など、これまであまり知る機会がなかった“選手のストーリー”に触れる機会が生まれた。
- ・ 刈谷キラキラ教室オンラインは 1 回 30 分という限られた時間であったが、内容は非常に充実しており、選手やチーム側からも継続への前向きな声があった。
- ・ 子どもたちにとってスポーツやホームタウンパートナーを身近に感じるきっかけになったと考えており、今後の展開にも期待している。

議題2 令和8年度活動計画について（資料2）

- 資料2「令和8年度活動計画について」について（企画調整監）
 - ・ 刈谷市スマートシティ構想の推進ロードマップでは、令和8年度からフェーズ1（実証）からフェーズ2（実装）へ移行していく時期と位置付けられている。
 - ・ これまで令和4年度5件、令和5年度7件、令和6年度11件、令和7年度9件の計32件のプロジェクトを積み重ねてきたが、実装に至ったのは4件にとどまっている。
 - ・ 従来の「毎年公募・1件300万円・3件採択」を前提とした課題解決型実証プロジェクトのスキームは見直し、企業の関心が高いテーマごとに座組を組んで、課題設定の議論を深めていく方式へ転換する考えが示された。
 - ・ 今後は、行政課題だけでなく、会員企業が持ち寄る課題やソリューションも議論の対象とし、興味のある企業同士で意見交換を重ねながら、本当に必要なプロジェクトの立ち上げを目指す。
 - ・ 協議会の開催方法については、定例的な対面会議は行わず、メール会議を主体とする。重要事項の協議、見学会、報告会等が必要な場合に、対面又はオンライン会議を随時開催する。また、プロジェクトに関するプレスリリース等の情報も適宜共有する。
 - ・ フィールド提供型実証プロジェクトは引き続き随時募集とし、相談ベースでも受け付ける。ドローン実証のように、市が関係部署やフィールドとの調整を担い、企業の実証を後押ししていく。
 - ・ 全国の優良事例を収集・整理し、市関係部署へ紹介した上で、刈谷市への導入可能性や高い効果が見込めるかを検討する「全国優良事例プロジェクト」を新たに進める。
 - ・ 特区制度（規制緩和）についても情報提供を行い、ドローン飛行、材料使用・輸送、各種許認可、道路・公園使用など、法的規制が障壁となる場合には、市を通じて愛知県へ相談し、対応を進めていく。

閉会

- 挨拶（企画財政部長）
 - ・ 本日の議題はすべて終了した。以上をもって、第12回刈谷市スマートシティ推進協議会を終了する。